



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店
コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 匠 TEL 03-3220-1111
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,626	△7.9	△217	—	△283	—	△286	—
27年3月期第1四半期	2,852	△33.5	△78	—	△129	—	△134	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △286百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △130百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△18.00	—
27年3月期第1四半期	△8.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	18,949	3,853	20.3	241.70
27年3月期	17,718	4,139	23.4	259.64

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,853百万円 27年3月期 4,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,872	35.5	221	51.5	37	549.9	24	—	1.53
通期	21,125	18.8	583	—	225	—	182	—	11.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	16,216,512株	27年3月期	16,216,512株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	274,301株	27年3月期	274,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	15,942,211株	27年3月期1Q	15,942,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済対策及び金融政策などの効果を背景に、企業業績、雇用環境の改善及び設備投資の増加が見られるなど、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外ではギリシャ債務問題による欧州経済の不安定化や中国をはじめとする新興国経済の鈍化など、先行き不透明な状況が続きました。

建設・不動産業界におきましては、低金利を背景として各種の住宅取得促進施策が継続されていますが、首都圏では地価の上昇や建築資材の高騰により販売価格は上昇傾向にあり、従来からの購買層との需給関係が崩れつつあるなど事業リスクも高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、「新中期経営計画」の3年目を迎え、引き続き基本方針である「現事業規模における収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築」に則り、各施策を推進してまいりました。

建設事業におきましては、個人受注では、当社の主力商品である「木こち空」に新たな素材を採用した特別仕様を設定しキャンペーンを実施するとともに、本社周辺で受注いたしました注文住宅の構造見学会を継続的に実施し、契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、本社周辺において、耐震シェルターキャンペーンや外壁塗装及び太陽光キャンペーンの実施などにより、顧客の開拓に努めてまいりました。また、法人受注では、従来からの取引先と、より一層緊密な関係を保ち安定受注を目指すとともに、新規法人からの受注についても積極的に活動してまいりました。また、併せて工程別工事の請負事業を開始することで、労務確保の安定化と施工力の強化に努めてまいりました。

不動産事業におきましては、前期繰越し物件の早期完売を目指し、当社の会員組織である「グローイング倶楽部」会員への販売促進や提携先企業への分譲物件紹介に努めるとともに、新規分譲現場においては、販売時期の早期化を図るべく事業スケジュールの短縮を進め、成約数の確保に努めてまいりました。

また、分譲住宅の販売につきましては、適正な価格を維持しながらスピード感を持った営業展開を行ってまいりましたが、販売棟数は計画を下回ることとなりました。

経費面につきましては、業務の効率化を行いながらコストの低減と販売費の効率的な使用に努め、一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は26億2千6百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失は2億1千7百万円（前年同期は7千8百万円の営業損失）、経常損失は2億8千3百万円（前年同期は1億2千9百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千6百万円（前年同期は1億3千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、189億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億3千1百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産等たな卸資産が合計で19億9千万円増加し、現金預金が増加したことが主な要因です。

負債につきましては、負債総額が150億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億1千7百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定含む）の合計が10億5千2百万円、未成工事受入金が5億7千3百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1億2千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、38億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億8千6百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が2億8千6百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は20.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,597	1,408
受取手形・完成工事未収入金等	594	48
未成工事支出金	1,363	2,070
販売用不動産	5,373	5,655
仕掛販売用不動産	6,921	7,924
材料貯蔵品	21	19
その他	137	119
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	16,003	17,246
固定資産		
有形固定資産		
土地	730	730
その他(純額)	290	282
有形固定資産合計	1,020	1,013
無形固定資産		
	79	69
投資その他の資産		
投資有価証券	70	78
その他	543	542
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	613	620
固定資産合計	1,714	1,703
資産合計	17,718	18,949
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	872	746
短期借入金	2,291	3,306
1年内返済予定の長期借入金	4,239	3,722
未払法人税等	18	9
未成工事受入金	1,150	1,723
賞与引当金	—	35
完成工事補償引当金	139	129
再開発事業損失引当金	970	970
その他	382	396
流動負債合計	10,065	11,040
固定負債		
長期借入金	2,945	3,500
退職給付に係る負債	259	252
その他	308	302
固定負債合計	3,513	4,056
負債合計	13,578	15,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820	6,820
資本剰余金	570	570
利益剰余金	△2,624	△2,911
自己株式	△90	△90
株主資本合計	4,676	4,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	20
土地再評価差額金	△660	△660
退職給付に係る調整累計額	108	103
その他の包括利益累計額合計	△537	△536
純資産合計	4,139	3,853
負債純資産合計	17,718	18,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	2,852	2,626
売上原価	2,351	2,241
売上総利益	501	384
販売費及び一般管理費	579	602
営業損失(△)	△78	△217
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
貸倒引当金戻入額	9	3
助成金収入	—	3
その他	2	1
営業外収益合計	17	14
営業外費用		
支払利息	54	65
支払手数料	13	15
その他	0	—
営業外費用合計	68	80
経常損失(△)	△129	△283
税金等調整前四半期純損失(△)	△129	△283
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	4	3
四半期純損失(△)	△134	△286
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	△286

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△134	△286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	0	△4
その他の包括利益合計	3	0
四半期包括利益	△130	△286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130	△286
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。